

274 本支店対策本部代替拠点として、社員寮を活用・整備

取組主体【掲載年】	法人番号	事業者の種類【業種】	実施地域
大成建設株式会社 【平成 28 年】	4011101011880	インフラ関連事業者 【建設業】	東京都

1 取組の概要

BCP 体制時における代替拠点の整備

- 大成建設株式会社では、平成 27 年に「本支店社屋が電源喪失等により使用不能となった場合に、途切れなく対策本部機能を確保すること」を目的とし、本社（1ヶ所）、及び支店（10ヶ所）に下記条件を満たす代替拠点を整備した。
 - ① 最低 72 時間利用可能となる自家発電設備
 - ② 新耐震基準に準拠した施設
 - ③ 同社、もしくはグループ会社所有の施設
 - ④ 本支店社屋と同レベルの通信環境
 - ⑤ 食料品、生活物資等の備蓄
- 同社の本社（東京都新宿区）では、本社より約 2km の距離に位置する社員寮「プレミール初台（東京都渋谷区）」を代替拠点として整備した。約 120 名が同時に執務できる環境と 72 時間以上の自家発電設備を整備し、一週間分の食料・生活物資等を備蓄している。
- 社員寮であることから社員の即時参集にも効果的であり、災害時におけるよりスピーディーな初動体制の構築も可能となる。



▲社員寮プレミール初台

2 取組の特徴（特色、はじめたきっかけ、狙い、工夫した点、苦労した点）

BCP 体制時における対策本部機能

- 大規模地震をはじめとする一定以上の自然災害が発生した場合、同社は本社、及び各支店に対策本部を設置し、主に下記の事項を実施する。
 - ① 情報収集・報告（役職員の安否、関連物件の被災状況等）
 - ② 実施事項の判断と各種対応指示（復旧救援活動の指示、支援部門に対する人的物的支援指示、資機材・生活物資の調達供給指示等）
 - ③ 社外対応の統括指揮（日建連との連携、外部機関・顧客要請対応、協力業者・サプライヤーとの連絡調整等）

- 対策本部としての機能を継続的に確保するためには、本部を運営する「本部要員」、情報収集のために要する「執務環境と通信設備」、及び停電下においてもそれらを稼働させるための「自家発電設備」の三点が揃うことが必要条件である。
- 今回特に「執務環境と通信設備」、「自家発電設備」を兼ね備えた代替拠点の整備により、災害時における同社の対応体制の更なる充実を図った。



▲災害対策総本部の様子
(平成 27 年度大規模災害訓練)

3 取組の平時における利活用の状況

- 代替拠点の対象施設は主に本支店近傍に所在する社員寮としている。普段は社員寮として使用している施設を有効活用すべく各種インフラ整備を実施した。

4 取組の国土強靱化の推進への効果

- 同社は災害時における事業継続に関する方針として、「国、地方自治体および企業等の事業継続に貢献すること等」を掲げており、同取組は、社会経済活動の基盤を支える総合建設会社である同社の事業継続力の向上につながっている。

5 防災・減災以外の効果

- 同社では、常に最新の被害想定や周辺環境の変化に対応した体制を築くことにより、「人がいきいきとする環境を創造する」という同社グループの理念のもと、安全・安心で魅力ある空間と豊かな価値を生み出すことで社会からの信頼を得ていきたいと考えている。

6 現状の課題・今後の展開など

- 代替拠点の初動体制を確保するため、入寮者に対する役割の周知を継続的に実施することで、実効力の向上を図っている。

7 周囲の声

- 阪神・淡路大震災の際にも、大手ゼネコンの社員寮が復旧活動の拠点として活躍した事例がある。同取組が首都圏における大規模な災害に自社の事業継続のみならず、社会貢献にもつながることを期待している。(防災関係団体)